



NEWS LETTER

2025年11月27日
仙台市青葉区中央三丁目3-20
公益財団法人七十七ビジネス振興財団
代表理事 氏家 照彦

第28回「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」 贈呈先の決定について

公益財団法人七十七ビジネス振興財団（代表理事 氏家 照彦）では、標記について下記のとおり贈呈先を決定いたしましたのでお知らせします。

記

1. 「七十七ビジネス大賞」 1社

河北建設株式会社（代表取締役 渡邊 和彦 仙台市）

2. 「七十七ニュービジネス助成金」 5社（五十音順）

株式会社ガイア（代表取締役 相澤 国弘 白石市）

3D Architech 合同会社（代表 成田 海 仙台市）

NanoFrontier 株式会社（代表取締役 井上 誠也 仙台市）

Blue Practice 株式会社（代表取締役社長 鈴木 宏治 東京都港区）

株式会社馬淵工業所（代表取締役 小野 寿光 仙台市）

3. その他

贈呈先企業の詳細は別紙参照

以 上

<お問合せ先>

公益財団法人七十七ビジネス振興財団：菅原、伊藤

電 話 ：（022）211-9787

ホームページ：https://www.77bsf.or.jp/

(参 考)

(1) 「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」の公募について

七十七ビジネス振興財団では、宮城県内の産業・経済の発展に寄与した企業等への表彰および新規性・独創性のある技術やノウハウ等により、積極的な事業展開を行っている企業等や新規事業活動を志している起業家等への助成を通じ、県内の産業振興と経済発展に貢献していくことを目的に、第28回「七十七ビジネス大賞」および「七十七ニュービジネス助成金」を公募いたしました。

(2) 内容

「七十七ビジネス大賞」は、宮城県内に本社等の活動拠点があること、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法等を有していることを応募条件として公募し、県内の産業・経済の発展に寄与している企業等を表彰（賞状と奨励金50万円）するものです。

「七十七ニュービジネス助成金」は、宮城県内に本社等の活動拠点があること、独創的な技術開発・革新的な発想により新商品・サービスの創出、新しいビジネスモデルの構築等を目指し事業展開を行っている企業等および新規事業活動を志している起業家であることを応募条件とし、新規性・独創性、事業性等に優れた企業等を助成（賞状と助成金200万円）するものです。

(3) 第28回（今年度）の募集期間

2025年7月1日（火）～8月31日（日）

(4) 審査方法

審査委員会（審査委員長 藤本 雅彦 東北大学大学院経済学研究科教授）において、応募資料に基づく書類審査やプレゼンテーションを中心とする面接等により、総合的に審査いたしました。

(5) 応募状況

43件（七十七ビジネス大賞8件、七十七ニュービジネス助成金35件）

(6) 贈呈式

日 時：2025年11月27日（木）11時30分より

場 所：江陽グランドホテル

以 上

第28回（2025年度）「七十七ビジネス大賞」贈呈先

○企業の概要

企 業 名：河北建設 株式会社
代 表 者：代表取締役 渡邊 和彦
住 所：宮城県仙台市太白区泉崎二丁目23-41
設 立 年：1969年
業 種：総合土木建築工事業
資 本 金：60百万円
従 業 員 数：130名

○事業の概要

仙台市に本社を置く県内有数の総合建設会社。ダム建設・発電所等の大型工事で培った高い施工技術と徹底した安全管理体制で、河川・海岸工事、上下水道工事等の各種土木工事を手掛け、地域のインフラ整備を担っている。国土交通省が推進する i-Construction を積極的に実践し、建設現場での生産性向上、建設業の新3K（給与、休暇、希望）の実現に取り組んでいる。

○受賞の理由

当社は、「すべての人が安心できるものをつくる」を経営理念に掲げ、半世紀以上にわたるダム建設や発電所等の大型土木工事で培った高い施工技術と徹底した安全管理体制で、河川・海岸工事から上下水道工事、橋梁下部工工事、道路改良工事、造成工事、都市土木工事など幅広く地域のインフラ整備を担っている。東日本大震災をはじめ、台風や大雨など自然災害発生時には地域の復旧・復興に向けて尽力。豊富な経験と高い技術力で、長きにわたりインフラ工事を通して災害に強い街づくりに貢献してきている。

ドローンによる3次元測量や ICT 建機を使用するなどの施工など、国土交通省が推進する i-Construction を積極採用し、建設現場での生産性を大きく向上させ、建設業の新3K（給与、休暇、希望）の実現に取り組んでいるほか、健康経営優良法人認定を維持し社員の健康づくりにも積極的に取り組んでいる。人材育成においては、企業独自に人材育成にかかる教育プログラムを策定し、個人のレベルに応じた教育を実施しているほか、OFF-JT 研修等を通じて技術の向上を図る取り組みを実践しており、地元建設業のけん引役となっているものとして大いに評価できるものである。

また、カーボンニュートラルに対応した重機の使用や騒音・振動・粉塵など周辺環境へ配慮した工法での施工を実施するなど、SDG s の達成に向けた取り組みを実施しているほか、地域の環境保全活動への参加など地域交流活動等も積極的に行い、持続可能性と地域に根差した活動に取り組んでいる。

東日本大震災以降も大規模な自然災害が繰り返し発生しており、災害を未然に防ぐ防災工事や老朽化が著しいインフラの補修工事など、建設業として果たすべき役割は重要性を増してきている。先進的な技術の導入や社会課題への解決を通して、今後も地域を代表する総合建設会社として、社会インフラの整備・維持、地域活性化に貢献することが期待される。

以 上

第28回（2025年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

○企業の概要

企 業 名：株式会社 ガイア
代 表 者：代表取締役 相澤 国弘
住 所：宮城県白石市旭町1丁目5－7
設 立 年：2012年
業 種：不動産業・観光業
資 本 金：100百万円
従 業 員 数：90名

○事業の概要

当社は、「蔵王福祉の森構想」の理念を基盤に、空き家・耕作放棄地・別荘地といった遊休資産を観光・福祉・農業の三位一体で再生し、持続可能な地域づくりを推進している。

蔵王町遠刈田温泉の別荘地「蔵王山水苑」の運営を中核に、空き家や耕作放棄地を資産と捉え、それらを活用した地域活性化により、地方創生に貢献する。

○受賞の理由

当社は、「蔵王山水苑」の管理運営を中心に、地域の空き家を宿泊施設化し運営するほか、飲食店開業による地元農産物の消費拡大を推進。農業分野では就農移住者を受け入れ、累計5.0haの耕作放棄地を再生させるなど地域の活性化に大きく寄与している。地域に点在する空き家をリノベーションし宿泊施設として運営する取組みは、イタリア発祥のアルベルゴ・ディフーゾをさらに進化させた「オスピタリタ・ディフーザ」認証を世界で初めて取得するなど内外から高い評価を得ている。これにより、外国人観光客が「ZAO」を知る大きなきっかけとなり、さらなるインバウンド効果が期待できる。

また、「蔵王福祉の森構想」を掲げ、宿泊施設のメンテナンスや農作業、飲食店運営等には、高齢者や障害者を積極的に起用するほか、通年営業のこども食堂の開始、高齢者向けに孤食防止サブスクプログラムを実施するなど地域福祉にも大いに貢献している。

当社が蔵王町で行う空き家再生や農福連携、分散型宿泊の事業モデル「蔵王スキーム」は観光客の誘致のほか、都市部からの移住・定住促進につながり、過疎化で深刻化する地域課題の解決とともに地域経済の活性化に貢献する取組みであり、独自性・事業性の観点から大いに評価できるものである。

空き家や耕作放棄地などの遊休地を活用した当社の事業は持続可能な社会の実現に向けて、全国的にもニーズがあるものであり、この「蔵王スキーム」を活用し地域に根差した事業にとどまらず、先進的な取組みとして他の地域ひいては全国の同様の問題を抱える地域へと拡大し、課題解決ならびに地域経済の活性化につながっていくことが大いに期待される。

以 上

第28回（2025年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

○企業の概要

企 業 名：3D Architech 合同会社
代 表 者：代表 成田 海
住 所：宮城県仙台市青葉区中央4丁目4－19
設 立 年：2022年
業 種：金属製造業
資 本 金：3百万円
従 業 員 数：15名

○事業の概要

当社は、独自の金属 3D プリンティング技術により金属 3D プリントにおける世界最高レベルとなる 10 マイクロ解像度かつサステイナブルな金属 3D プリントを実現するスタートアップ企業。

AI・クラウド需要の急拡大に伴い増加するデータセンターの電力消費課題を解決する技術を開発。

○受賞の理由

AI・クラウド需要の急拡大に伴い増加するデータセンターは、2030 年には世界全体の電気消費量の 13%に当たる量を消費すると言われており、現在、データセンターの消費電力の約 40%は冷却に費やされており冷却効率の改善が喫緊の課題とされている。

当社は、「世界で金属製造および金属製品を革新し、持続可能なカーボンニュートラル社会を実現する」ということをミッションに掲げ、独自の技術であるゲルベース金属 3D プリンティング技術を用いることで、10 マイクロメートル規模で自由度の高い流体構造設計を可能とした次世代コールドプレートを開発。従来の技術では約 100 マイクロメートルで直線構造に限定されているのに対し、当社では複雑かつ非均一な構造を 10 マイクロメートルレベルで実現させることに成功。また、他の 3D プリント技術で課題とされていた高コスト問題についても従来の半分以下に抑えることに成功。これにより、AI チップに合わせてカスタムできる冷却デバイスを短期間・低コストで製造し、従来比で冷却電力を最大 60%削減させることが可能となる見込。極小・精密な冷却デバイスをカスタマイズして製造できる当社の技術は、極めて画期的なものであり、世界が注目するデータセンター等の冷却効率の改善に大きく貢献することが期待され、新規性・独創性の観点からも大いに評価できるものである。

AI 需要の高まりから、国内外においてデータセンター向けの冷却市場は急拡大しており、今後もさらに拡大していくことが予想される。当社のゲルベース金属 3D プリンティング技術を用いた冷却デバイスは、日本はもとより世界の電力消費課題の解決が見込まれ、持続可能なカーボンニュートラル社会の実現に向けて大きく貢献することが期待される。

以 上

第28回（2025年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

○企業の概要

企 業 名：NanoFrontier 株式会社
代 表 者：代表取締役 井上 誠也
住 所：宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1
東北大学産学連携先端材料研究開発センター棟215号室
設 立 年：2025年
業 種：製造業（化学）
資 本 金：100百万円
従 業 員 数：2名

○事業の概要

当社は、発がん性や環境残留性が指摘され世界的に規制強化が進む特定 PFAS（PFOA、PFOS 等）について、低コストかつリアルタイムに検出可能とする高感度有機ナノ色素を開発製造する東北大学発スタートアップ企業。独自のナノ粒子化技術により、従来技術で数時間から数日を要していた特定 PFAS の検出作業がリアルタイムで可能となり、低コスト・迅速・現場対応を実現する。

○受賞の理由

PFAS（ペルフルオロアルキル化合物群）は、耐熱性や耐薬品性、疎水・疎油性に優れるため、空調機用冷媒や半導体製造など多くの産業用途で広く使用されてきた。しかし、近年、PFAS の一種である PFOA（ペルフルオロオクタン酸）や PFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）は体内に蓄積されることによる発がん性や健康被害が問題視されている。このため世界保健機関（WHO）では水道水中の特定 PFAS の濃度を 100PPT（0.00000001%）以下に設定しているが、日本では更に厳しく 50PPT 以下に抑える水質基準が設けられている。今後も法改正等により、更に厳格な水質管理が義務化される可能性があることから、迅速かつ現場で対応可能な検出技術の確立が求められているが、現行の分析方法は高額な費用と専門性が求められるほか、分析時間が数時間から数日を要することからリアルタイムかつ迅速な現場測定に対応できず、また、低濃度の検出が困難であるなど様々な課題がある。

当社が連携している東北大学は簡便かつ迅速に低濃度 PFAS を検出する方法として、「特定 PFAS 検出用有機ナノ色素」を開発。これは、独自のナノ粒子化技術により、これまで水中での利用が困難だった難水溶性有機色素を安定分散させる世界初の技術であり、これにより特殊な実験設備を使用せず、色調変化（吸光変化）だけで水中の低濃度特定 PFAS をリアルタイムに検出可能となる。この有機ナノ色素の安定供給に必要な当社のナノ材料連続生成技術は、対象とする有機化合物ごとにナノ粒子を形成するため極めて精密な条件設定が要求される高度な技術であり、優位性、独創性の観点から高く評価できるものである。

近年、欧米や日本を含む各国で特定 PFAS の規制強化が進むにつれ、PFAS 検出技術の需要も大きく伸びることが予想される。当社の開発した低コストかつ迅速な検出技術が環境汚染の早期発見と安心・安全な水環境の構築に貢献していくことが大いに期待される。

以 上

第28回（2025年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

○企業の概要

企 業 名：Blue Practice 株式会社
代 表 者：代表取締役社長 鈴木 宏治
住 所：東京都港区北青山 2 丁目 7 - 1 3 プラセオ青山ビル 3 階
(研究開発センター)
宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 6 - 6 - 4 0 T-Biz 4 0 6
設 立 年：2 0 1 9 年
業 種：医療シミュレータ製品の開発製造販売
資 本 金：6 8 百万円
従 業 員 数：6 名

○事業の概要

カテーテル治療分野における個別化医療の推進を目的として、患者固有の血管構造や病変部位を高精度に再現した「症例モデル」を用いた医療ハンズオンサービスを展開する東北大学発スタートアップ企業。

本サービスにより実臨床に直結した治療戦略の立案支援や術前の手技確認、使用するデバイスの事前検証を通じて安全性と精度の高い治療の提供に寄与することを目指す。

○受賞の理由

国内における血管内治療の症例数が年々増加しているなか、特に脳血管内治療は症例毎に異なる血管構造が治療手技の難易度に大きく影響するにもかかわらず、臨床の現場での治療シミュレーションは依然として既成の汎用モデルに頼らざるを得ないという状況にある。さらに術前に十分な検証や訓練が行える環境が乏しく、またモデルの製作には数週間を要し、緊急性の高い症例には対応できないケースも発生するなど多くの課題がある。

当社が展開する「症例モデル」を用いた医療ハンズオンサービスは、患者毎の血管形状を再現したシミュレーションモデルを活用することで術前準備や訓練、使用するデバイスの適合性検証等の対応を可能とし、安全性と精度の高い治療の提供に寄与できるものである。本サービスでは、東北大学が長年にわたり研究してきた PVA ハイドロゲル素材を活用し、高い生体模倣性のあるシミュレーションモデルの制作に成功し、実際の血管内操作感覚に極めて近い高精度なシミュレーションを可能とした。当社は最短 7 ～ 1 0 営業日という短納期を実現しており、術前に使用することでより安心で無駄のない施術を可能とし、最大 50%の施術時間短縮を実現できる。本サービスにより患者の負担はもちろんのこと、医療従事者にとっても精神的・身体的負担を大きく軽減させることができ、医療現場の課題解決につながることから大いに評価できるものである。

血管内治療は脳血管や心血管などの疾患に対し、効果的な治療法として世界的にも普及してきている。特に高齢化の進展や生活習慣病の増加を背景に増加傾向にあり、特に高齢化が進む国では急速な需要拡大が見込まれる。当社の開発する生体模倣性の高い「症例モデル」は日本はもとより世界の血管内治療の発展に大きく貢献することが期待される。

以 上

第28回（2025年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

○企業の概要

企 業 名：株式会社 馬淵工業所
代 表 者：代表取締役 小野 寿光
住 所：宮城県仙台市太白区郡山 4 丁目 10 - 2
設 立 年：1966年
業 種：建設業（管工事業）
資 本 金：100百万円
従 業 員 数：26名

○事業の概要

管工事分野で長年地域のインフラ整備を担ってきた当社が、従来事業の要素技術を活かした新事業として産業界の排出熱等の膨大な未利用熱のエネルギーを電気に変える「ORC 発電システム」を開発、社会実装を経て製品化に成功。発電した電力を蓄電し利活用することにより、省エネルギーと脱炭素社会の実現に貢献する。

○受賞の理由

電力や燃料価格の高騰、地球温暖化防止等を背景に、今まで廃棄されてきた熱エネルギー（未利用熱）の有用資源化が強く求められている。当社は、管工事業として取り扱ってきた熱・水・空気が持つエネルギーの有効活用により脱炭素社会への技術提供が可能であることに着目し、産業界の排出熱など、膨大な未利用熱のエネルギーを電気に変える「ORC 発電システム」を国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の助成事業で開発、社会実装を経て製品化することに成功した。

従来のバイナリー発電（ORC 発電システム）は系統連系し売電収益を得ることが主たる目的であったのに対し、当社の発電システムは自家消費型としてオフグリッド化に成功。蓄電可能な類似装置の開発は世界初であり、熱エネルギーを動力に変換する心臓部ともいえる膨張機は世界最高レベルの発電効率を実現させている。海外製のバイナリー発電は効率性の追求から大型化（50kw 以上）しており、産業界に分散している小規模の廃熱には対応できないなか、当社製品は 5kw 級の発電を可能としている。工場等に分散して存在する未利用熱（概ね 200℃未満）は全廃熱の約 70%を占めており、国内外の産業界から多くの需要が見込まれ、今後の市場拡大にも期待できるものである。これまで活かせなかった熱エネルギーを活用する当社の技術は独自性・優位性があり、今後の事業展開が大いに期待でき、高く評価できるものである。

脱炭素社会実現に向けた取組みは、業種を問わず全ての企業が考えていかなければならない課題であり、その対応は今後ますます強く求められるようになってくる。当社の開発した発電装置は持続可能性のある循環型社会の構築につながるものであり、また当社の技術力は脱炭素社会の実現に向けて今後もさらに貢献していくことが大いに期待される。

以 上